別紙2(様式1)

研究事業評価調書(令和2年度)

令和3年1月12日作成

事業区分 経常研究(応用)		研究期間	令和3年度~令和5年度	評価区分	事前評価	
研究テーマ名 プラント増設業績			務における既	存設備モデリングシステムの開発		
(副題)		()	
主管の機関・科(研究室)名 研究化			+ 実 去 夕	丁 業 技術センター・機械システム科	小楠谁—	

< 県総合計画等での位置づけ >

長崎県総合計画 チャレンジ 2020	戦略7 たくまい1経済と良質な雇用を創出する (2)地域経済を支える産業の強化 企業の技術力向上				
ながさき産業振興プラン	基本指針(1) 生産性/競争力を高める 施策の柱 技術力の向上 重点施策(ア) 工業技術センター及び窯業技術センターによる県内企 業の技術力向上支援と産学官連携による研究開発の 支援				

1 研究の概要

研究内容(100 文字)

プラントを増設する場合、まず既存設備の寸法を手作業で測定し、既存設備の図面を手作業で作成した後に増設品の設計が始まるため、非常に労力と時間を要する。そこで本研究では、自動的に既存設備をモデリングするシステムを開発する。

研究項目

モデリングシステムの開発 高精度化モジュールの開発

2 研究の必要性

1) 社会的・経済的背景及びニーズ

長崎県では、プラントの増設業務が多い。この増設業務において、増設依頼主であるプラント保有者は、 既存設備の詳細図面を保有しておらず、増設業者は、プラント製作業者から既存設備の詳細図面を受け取る ことができない。よって、県内増設業者は、プラント寸法をスケールやノギス等で計測した結果をもとに既存 設備のポンチ絵を作成し、このポンチ絵をもとに既存設備の詳細図面を作成した上で、増設品を設計してい る。このため、プラントの増設業務には多大な労力と時間がかかっている。

こういった現状から、既存設備を自動計測し CAD データ化するシステムが求められている。

2) 国、他県、市町、民間での実施の状況または実施の可能性

既存設備を自動的にモデリングするシステムは、民間でも販売されている。しかし、現状のモデリングシステムは、(a)高価であること、(b)安定しない場所では計測器の設置が困難であること、(c)複雑な計測対象では何度も計測器の位置を変えて設置する必要が生じるためにとても手間が生じること、などの問題点を抱えている。

長崎県では、「ロボット・IoT 関連産業の振興」を推し進めており、本研究の成果は、「IoT を活用した形状データの収集」や「ロボットの干渉回避に向けた形状測定」に寄与するものである。

3 効率性(研究項目と内容・方法)

研究 項目	研究内容·方法	活動指標		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
	ベースとなるモデリングシステムを試作・評価	* D. / E. W.	目標	1		1			<i>u</i>
	した後、評価結果や高精度化モジュールをも とに改良する。	試作数	実績						件
	 		目標		1				
	一ルを試作・評価する。	試作数	実績						件

1) 参加研究機関等の役割分担

工業技術センター:

- ・モデリングシステムの試作・評価
- ・高精度化モジュールの試作・評価

長崎大学

・非接触測定に関する技術指導

県内企業:

- ・テストフィールドの提供によるシステムの評価協力
- ・ソフトウェアの評価協力

2) 予算

研究予算 (千円)	計 (千円)	人件費 (千円)	研究費	財源					
, ,	(111)	(111)	(千円)	国庫	県債	その他	一財		
全体予算	12,473	7,974	4,499				4,499		
3年度	4,537	2,658	1,879				1,879		
4 年度	4,248	2,658	1,590				1,590		
5年度	3,688	2,658	1,030				1,030		

過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案

(研究開発の途中で見直した事項)

4 有効性

研究 項目	成果指標	目標	実績	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	得られる成果の補足説明等
	県内企業との共同 技術開発の件数	2				0			技術移転を前提として共同技術開発を行う。
	目標精度	所定の設 定値以下				0			システムの精度を評価する。
	特許出願数	1				0			

1) 従来技術・先行技術と比較した新規性、優位性

従来品の問題点として、(a)現状のモデリングシステムは高価であるため、県内中小企業は入手困難であること、(b)固定式計測であるため、足場が狭い場所や安定しない場所では計測器の設置が困難であること、(c)複雑な計測対象は何度も計測器の位置を変えて設置する必要が生じるため、とても手間が生じること、などが挙げられる。

そこで、本研究事業では、安価なスキャナを用いた移動式計測を特徴とする自動モデリングシステムを開発することによって、上述の問題点を解決する。

2)成果の普及

研究成果の社会・経済・県民等への還元シナリオ

県内ソフトウェア開発企業や県内ものづくり企業との共同技術開発による技術移転6件(事業期間中2件、 事業期間後4件)を想定。

研究成果による社会・経済・県民等への波及効果(経済効果、県民の生活・環境の質の向上、行政施策への貢献等)の見込み

- ・技術移転した企業における、システム販売・貸出及びシステムを活用した受注拡大
 - 2,000 万円/件×2 社 = 4,000 万円(事業期間中)
 - 2,000 万円/件×4 社=8,000 万円(事業期間後)
- ・本研究事業の成果は、長崎県次世代情報産業クラスター協議会会員への開発支援になるほか、「IoTを活用した形状データの収集」や「ロボットの干渉回避に向けた形状測定」などに展開できるため、「ロボット・IoT 関連産業の振興」に寄与する。

(研究開発の途中で見直した事項)

人件費は県職員人件費の単価

研究評価の概要

種類	自己評価	研究評価委員会
事前		もありプラント増設の設計に伴う自動モデリングシス
	を依頼しており、テストフィールドの提供によるシステ	·効 率 性 A 予備実験で問題点は明確化されており、大学からの技術指導、民間企業の協力も取り付けており研究手法は合理的と判断できる。安価なスキャナを用いた移動式計測自動モデリングシステム及び形状マッチングアルゴリズムの開発により効率性を向上できる。
		大きいと思われるが、安価に計測が可能という点では 市場優位性は見込められる。県内企業への適用数は 多いと予測できる手法は有効である。
	て県内企業におけるプラント増設業務の効率化を実 現できるだけでな〈、開発したシステムを提供する新	開発を提案し、県内企業にニーズがある装置開発になることから、概ね妥当な研究と判断できる。 誤差やレンズの補正等の課題等は見受けられるが、大きな必要性が感じられる。
	対応	対応 誤差の課題については、校正方法を検討するなどし て解決を図る。
途	(年度)評価結果(総合評価段階:)·必要性	(年度)評価結果(総合評価段階:)·必要性

中	· 効 率 性 · 有 効 性 · 総合評価 対応	·効 率 性 ·有 効 性 ·総合評価 対応
事 後	(年度) 評価結果 (総合評価段階:) ·必要性 ·効率性 ·有効性 ·総合評価 対応	(年度) 評価結果 (総合評価段階:) ·必要性 ·効率性 ·有効性 ·総合評価 対応